



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀

TEL 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 平成28年7月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年5月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	137,033	14.9	27,256	30.9	27,658	29.4	16,921	42.9
28年2月期第1四半期	119,226	1.7	20,825	△5.3	21,381	△4.4	11,839	△1.3

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 12,576百万円 (2.4%) 28年2月期第1四半期 12,283百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	152.88	151.59
28年2月期第1四半期	107.34	106.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	433,012		341,404			78.5
28年2月期	414,541		330,968			79.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 340,072百万円 28年2月期 329,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	8.5	39,500	7.6	40,000	5.9	24,800	8.3	223.87
通期	500,000	9.1	79,000	8.2	80,000	6.7	51,400	9.4	463.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	114,443,496 株	28年2月期	114,443,496 株
29年2月期1Q	3,662,771 株	28年2月期	3,854,468 株
29年2月期1Q	110,684,729 株	28年2月期1Q	110,298,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の足踏み及びアジア新興国や資源国の景気減速によるわが国の景気の下振れリスク等もあり先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は1,370億33百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は272億56百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は276億58百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億21百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当第1四半期連結累計期間におきましては、需要予測に基づいた計画的な商品生産とともに迅速な追加生産を可能とする体制を整え、搬入頻度の見直しを行うことによって春の新生活シーズンに安定した商品供給を実現したことや、ゴールデンウィーク期間中は天候に恵まれていたことに加えて曜日並びが良かったことから業績が好調に推移し、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャンダイジングを推進し、原材料からのトータルコストを考える全体最適で商品開発を行いコスト削減、品質強化、商品力強化に継続して取り組んでおります。2015年度グッドデザイン賞を受賞したシングルマットレス「ポルタ2」は、圧縮ロール梱包によりパッケージサイズを小さくしてお客様自身でのお持ち帰りを可能にしたことで、輸送コストが圧縮工程にかかるコスト以上に削減されトータルコスト削減を実現しております。また、都市部への出店を進めるとともに、テーマに沿って品種を超えた商品開発を行い売場演出から販促活動までも連動させ、ニトリのコーディネートを積極的にお客様に提案し、新たな客層の拡大に努めております。

品ぞろえ対策といたしましては、お客様の多様な要望に応えるための商品開発・販売を強化しており、品質・機能へのこだわりに加えて多彩な色・サイズ・デザインから組み合わせを選べる「NITORI STUDIO」のソファ及びベッドフレームや、お客様の使用シーンに合わせてオープンシェルフやテレビボードなど自由自在に選択できる壁面収納家具の「コネクト」シリーズが順調に売上を伸ばしております。また、4月からは毎年好評を博しております春・夏向けの季節商品「Nクール」シリーズの販売を開始いたしました。当年度モデルでは原材料の改良による機能向上や取扱品種の拡大に加え、テレビや雑誌など各種メディアを通じた販促効果もあり、気温の上昇とともに販売実績を伸ばしております。

物流面におきましては、ECサイトの利用拡大に伴い取扱物量が増加している「通販発送センター」（神奈川県川崎市）に2月に国内で初めて導入した高密度保管型のロボット倉庫「Auto Store」が稼動したことで、商品のピッキング等の作業時間の大幅な短縮と精度向上を実現しております。また、梱包用段ボールの自動裁断機「BOX ON DEMAND」も同時に導入し、作業効率化を実現するとともに労働環境整備に努め、人手不足に伴い高騰する物流コストへの対策をおこなっております。

店舗面におきましては、4月に当社グループで最大規模となるショッピングモール「ニトリモール枚方」（大阪府枚方市）をオープンいたしました。“わが家の「ほしい！」がそろう場所”を基本コンセプトとした、全56店舗の各種専門店から構成されるショッピングモールとなっております。また、「デコホーム笹塚駅前店」（東京都渋谷区）をオープンする等、都市部への出店を継続しドミナント化を推し進め、当第1四半期連結累計期間において関東地区で4店舗（出店5店舗、閉店1店舗）、近畿地区で2店舗、北陸甲信越地区、中国・四国地区でそれぞれ1店舗と合わせて8店舗増加し国内の店舗数は391店舗となりました。海外店舗の台湾24店舗、米国5店舗、中国8店舗と合わせて、当第1四半期会計期間末における国内・海外の合計店舗数は428店舗となっております。

なお、4月に発生した熊本地震により熊本県内の店舗を中心に一時営業停止や営業時間の短縮などの影響を受け、6月30日現在においても熊本インター店（熊本県熊本市）が部分営業となっておりますが、その他すべての店舗で全面営業を再開しております。また、当社グループでは復興支援の一環として、熊本地震で被災された地域の方々へ毛布、敷布団及び枕等を寄贈いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、1,346億20百万円（前期比14.8%増）となりました。

#### ② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第1四半期累計期間のその他の事業の売上高は、24億12百万円（前期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184億71百万円増加し、4,330億12百万円となりました。これは主として、現金及び預金が50億12百万円、受取手形及び売掛金が45億60百万円、有形固定資産が69億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億35百万円増加し、916億8百万円となりました。これは主として、流動負債のその他が98億90百万円、賞与引当金が19億52百万円それぞれ増加した一方で、未払金が30億10百万円、未払法人税等が26億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ104億35百万円増加し、3,414億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が130億51百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月28日付の平成28年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,327	47,340
受取手形及び売掛金	15,258	19,818
商品及び製品	43,079	37,642
仕掛品	90	238
原材料及び貯蔵品	2,247	2,271
その他	26,994	31,481
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	129,989	138,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,225	99,677
土地	115,504	118,718
その他（純額）	21,134	13,454
有形固定資産合計	224,863	231,851
無形固定資産	11,209	11,702
投資その他の資産		
差入保証金	15,362	14,922
敷金	18,079	18,137
その他	15,046	17,623
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	48,478	50,673
固定資産合計	284,551	294,226
資産合計	414,541	433,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	16,125
短期借入金	1,504	2,000
未払金	16,195	13,185
未払法人税等	14,929	12,283
賞与引当金	3,024	4,977
ポイント引当金	1,031	1,530
株主優待費用引当金	191	181
その他	15,364	25,255
流動負債合計	67,597	75,539
固定負債		
長期借入金	625	-
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,279	2,342
資産除去債務	3,902	3,941
その他	8,937	9,556
固定負債合計	15,974	16,069
負債合計	83,572	91,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	14,411	15,430
利益剰余金	308,854	321,905
自己株式	△13,392	△12,726
株主資本合計	323,244	337,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	451
繰延ヘッジ損益	4,165	875
為替換算調整勘定	2,301	1,068
退職給付に係る調整累計額	△305	△302
その他の包括利益累計額合計	6,450	2,093
新株予約権	1,174	1,221
非支配株主持分	98	110
純資産合計	330,968	341,404
負債純資産合計	414,541	433,012

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）
売上高	119,226	137,033
売上原価	56,786	62,422
売上総利益	62,440	74,611
販売費及び一般管理費	41,614	47,354
営業利益	20,825	27,256
営業外収益		
受取利息	115	94
為替差益	213	-
自動販売機収入	51	55
有価物売却益	68	72
工事負担金収入	-	138
施設使用料収入	21	148
その他	104	99
営業外収益合計	576	608
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	-	166
その他	0	25
営業外費用合計	20	206
経常利益	21,381	27,658
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	-	80
新株予約権戻入益	2	2
特別利益合計	2	84
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
退店違約金等	-	9
解約違約金	-	107
その他	4	78
特別損失合計	7	198
税金等調整前四半期純利益	21,376	27,544
法人税等	9,522	10,610
四半期純利益	11,853	16,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,839	16,921

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	11,853	16,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	161
繰延ヘッジ損益	409	△3,289
為替換算調整勘定	△185	△1,232
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	429	△4,357
四半期包括利益	12,283	12,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,269	12,564
非支配株主に係る四半期包括利益	14	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。